

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上 場 会 社 名 神鋼電機株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6507

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務人事部総務人事グループ長

東京都

氏 名 小島 茂

TEL (03) 5683 - 1112

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	94,797	14.1	3,934	90.1	2,209	248.0
12年 3月期	83,085	1.7	2,069	-	634	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	1,089	-	7.46	-	-	-	16.6	2.1
12年 3月期	2,273	-	15.56	-	-	-	32.2	0.6

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 146,142,698 株 12年 3月期 146,142,589 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	109,162	7,143	6.5	48.88
12年 3月期	98,991	5,956	6.0	40.76

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 146,143,178 株 12年 3月期 146,142,845 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	2,852	600	977	14,309
12年 3月期	6,218	1,387	5,718	12,932

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	42,000	1,300	1,350
通 期	95,000	1,300	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円84銭

企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社12社、関連会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、電子精密機器、搬送機器、重電・汎用機器の製造、販売を行っている。

当グループの事業に係わる子会社及び関連会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

電子精密機器..... 当社が製造販売するほか、工作機械器具他の一部については、子会社神電ファクトリーサービス(株)が製造しており、事務用機器の一部については、子会社神鋼電機販売(株)が販売している。

搬送機器..... 当社が製造販売するほか、産業車両については、子会社神鋼電機販売(株)、関連会社東海神鋼電機フォークリフト(株)等4社が販売している。

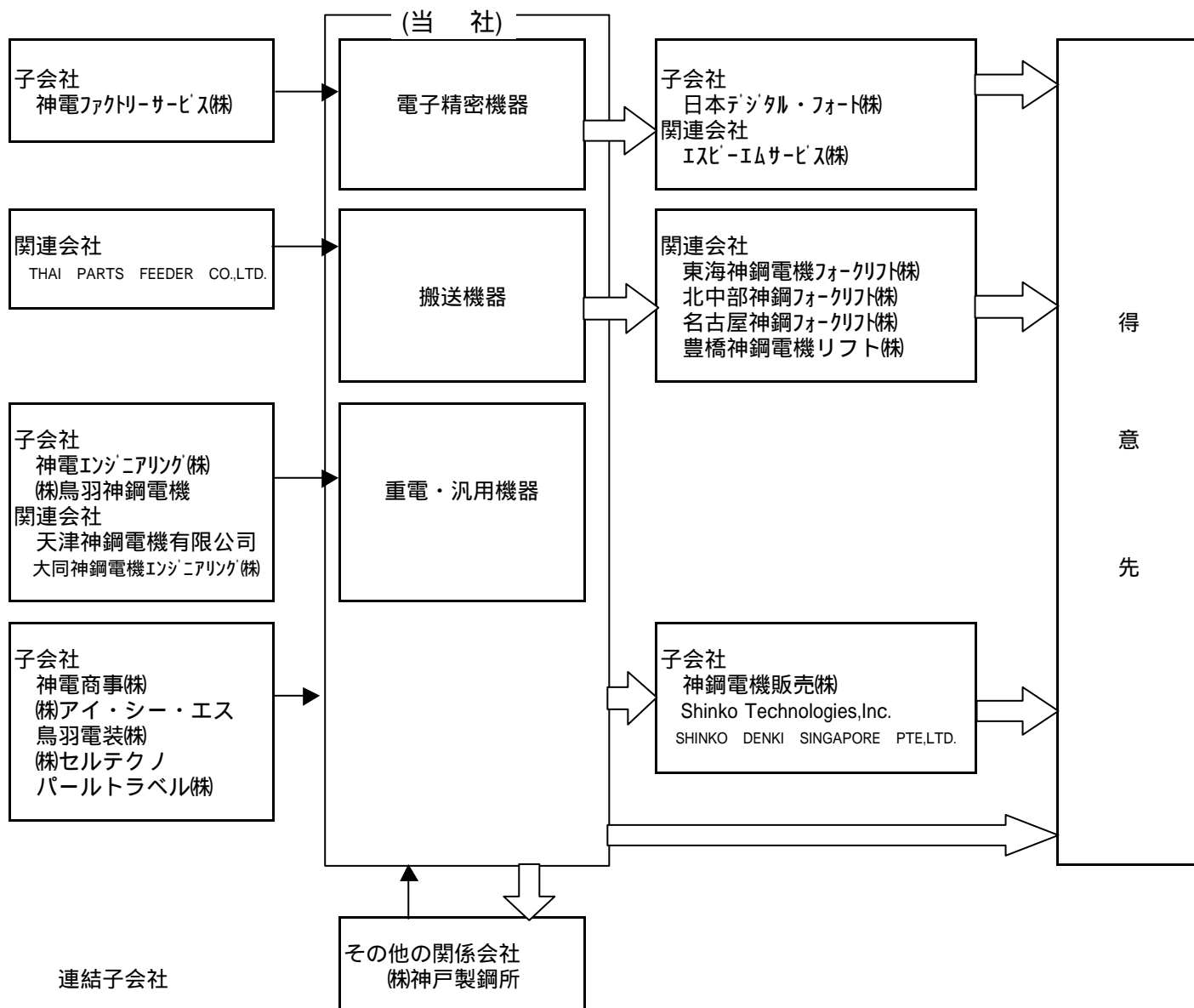
重電・汎用機器... 当社が製造販売するほか、電機品の一部については、子会社神電エンジニアリング(株)が製造販売しており、小形電動機及び制御機器の一部については、子会社(株)鳥羽神鋼電機が製造している。

また、その他の関係会社である(株)神戸製鋼所とは、製品の販売及び材料等の仕入取引を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。

(原材料等の供給及び製造)

(販売・サービス)



経営方針

1. 当社は、「エレクトロニクス応用技術を核として、ユーザーの満足する商品、サービスを提供し、産業・社会の発展に貢献する」を経営の基本理念とし、コア事業の明確化と21世紀対応の戦略事業領域の再構築により「トータルソリューションカンパニー」としての地位確立及び財務体質の強化を基本戦略として、引き続き、グループ企業全体での企業競争力強化に邁進中でありま。

具体的には、昨年5月に発表いたしました「中期経営計画(2000~2002年度)」の重要施策を着実に推進し実現している途上にあり、事業のリストラクチャリング(事業構造改革)、収益性向上のための工場改革、財務体質の強化、グループ企業経営の最大効率化に継続して注力し、経営全般の生産性・投下資本効率の飛躍的改善を図ってまいります。

2. 現在推進中の「中期経営計画」の初年度に当たる当期の経営成績は、売上高については、連結・単独とも先の中期経営計画の2002年度計画水準(連結920億円、単独800億円)をクリアし、損益面も経常利益、当期純利益とも前期比増益基調で推移いたしました(次項経営成績ご参照)。

3. 経済環境の先行きには不安材料も多く、当社グループを取り巻く経営環境は依然予断を許さない状況が続くものと思われませんが、以下の「中期経営計画」の重要施策ならびに戦略課題に適切に対処してまいります。

(1) 事業構造改革

戦略事業領域に位置付けた「情報機器事業・搬送システム事業・公共/社会インフラ事業・航空/宇宙事業」の売上構成は全体の64%となり(1998年度55%、1999年度60%)、目標の2002年度70%確保に向け事業構造は概ね順調に変革中でありま。

特に、300mmウェーハで拡大する半導体及び液晶分野向けの搬送システム及びデジタル写真の分野で急成長するカラープリンタ事業が拡大基調にあり、また、その他の事業においてもIT分野に関わる微細電子部品供給用精密パーツフィード、プリント配線板用原板製造システム、環境・安全に関わるリサイクル・リユース可能なOA機器用マイクロクラッチ、マイクロガスエンジンコージェネレーションシステム、ACモータ搭載新型バッテリーフォークリフト等の成長市場向けの商品・システムを中核として事業の拡大に注力してまいります。

(2) 収益性向上のための業務革新と工場改革

販売・技術・製造の分野において、リアルタイム処理の管理システムに改造すべくコンピュータシステムの改革と、営業ではCRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）の構築、また工場では外部コンサルタントによるJIT（ジャストインタイム）構築のための製造・現場改革に着手している途上であります。これらの完成には2年間の期間が必要と考えていますが、可能な限り前倒しして早期にその効果を出すべく注力してまいります。

(3) 財務体質の強化

引き続き、売上債権・棚卸資産の圧縮及び利益源泉によりフリーキャッシュフローの獲得に注力し、外部負債残高の削減を図ってまいります。

(4) 経営組織強化及びグループ経営の効率化

先の事業構造改革の進展と収益性向上のための改革施策に対応するため、本年4月1日付で経営組織の改編を実施いたしました。

半導体・液晶関連事業の一層の強化を目的に、半導体ウェーハ・液晶基板搬送システムと同ハンドリング装置及び病院内搬送システム部門を統括する「クリーンシステム本部」を新設、また、収益基盤の強化と業務効率化等の視点から、調達体制強化のための「資材本部」、工事・保守・サービス体制強化を狙いとした「工事部」、
「サービス部」の新設、製作所内の4工場2センターへの再編成等を行い強化体制を整えました。

一方、グループ経営の最大効率化を図るため関係会社業務の一部を当社に移管しまた、引き続き一部再編成すべく検討途上であります。

以上が経営方針の要旨であります。ここ2期の収益拡大基調を踏まえ繰越損失の早期解消と安定的な収益体質の確立を目指し、当社及びグループ会社一丸となって積極且つ効率的な経営に注力してまいります。

経 営 成 績

(当期の概況)

当期の国内景気は、IT関連業種を中心に民間設備投資が牽引役を果たしたものの、個人消費は雇用・所得環境に目立った改善が見られず低調な状態が続いており、全体としては回復感の乏しいまま推移いたしました。

こうした景況のなかで当社グループといたしましては、安定的な収益体質への転換を目指して、2002年度を最終年度とする「中期経営計画」に基づき、新経営体制の下、事業構造改革の更なる推進、収益性向上のための工場改革、財務体質の強化に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、受注高は883億34百万円(前期比3.6%増)となり、売上高は947億97百万円(前期比14.1%増)と増加いたしました。損益面につきましては、経常利益は22億9百万円を計上し、株式評価損等を特別損失に計上いたしましたので、当期純利益は10億89百万円となりました。業績を事業区分別にご報告いたしますと、

電子精密機器事業は、カラープリンタ、カード関連機器、ICカード化への対応による駅務関連機器が増加いたしました。その結果、受注高は235億37百万円(前期比9.9%増)、売上高は222億12百万円(同5.1%増)と増加いたしました。

搬送機器事業では、半導体関連の設備投資が活発であったために搬送システムと精密パーツフィーダが増加いたしましたので、受注高は304億93百万円(前期比2.5%増)となり、売上高は359億62百万円(同35.7%増)と大幅に増加いたしました。

重電・汎用機器事業につきましては、官公庁向け電気設備の落込みが響いたものの、電磁クラッチ/ブレーキ、ACサーボモータの増加により、受注高は343億3百万円(前期比0.5%増)、売上高は366億23百万円(同3.3%増)といずれも増加いたしました。

(次期の見通し)

今後の国内景気は、政府や日銀による各種の景気浮揚策の効果により多少改善に向かうことも期待されますが、民間設備投資の増加傾向に陰りが現れ、米国経済の減速懸念が生じる等、先行きには不安材料も多く、当社グループを取り巻く経営環境は依然予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような情勢の中で当社グループといたしましては、受注や収益性の拡大に向けて、前項経営方針に記載いたしました「中期経営計画」の重要施策を実行し、全社一丸となって努力を重ねてまいり

現時点における平成14年3月期の通期見通しは次の通りです。

売 上 高	95,000百万円
経 常 利 益	1,300百万円
当期純利益	1,000百万円

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 (平成13.3.31現在)		前連結会計年度 (平成12.3.31現在)		増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 資 産	82,074	75.2	73,427	74.2	8,647
現金及び預金	14,400		13,408		992
受取手形、売掛金	36,633		32,215		4,417
たな卸資産	28,167		24,029		4,137
その他の	3,050		3,954		904
貸倒引当金	176		180		3
固 定 資 産	26,843	24.6	25,141	25.4	1,701
有形固定資産	20,280		20,856		576
無形固定資産	179		150		29
投資等	6,792		4,407		2,385
貸倒引当金	409		272		136
繰 延 資 産	244	0.2	421	0.4	177
資 産 合 計	109,162	100.0	98,991	100.0	10,171
流 動 負 債	88,784	81.4	82,140	83.0	6,643
支払手形、買掛金	30,536		22,155		8,381
短期借入金	49,509		52,502		2,993
その他の	8,738		7,482		1,255
固 定 負 債	13,234	12.1	10,831	10.9	2,403
長期借入金	11,453		9,437		2,016
退職給付引当金	1,002		-		1,002
その他の	778		1,393		615
為替換算調整勘定	-	-	63	0.1	63
負 債 合 計	102,019	93.5	93,035	94.0	8,983
資 本 金	9,701	8.9	9,701	9.8	-
資 本 準 備 金	2,555	2.3	2,555	2.6	-
欠 損 金 ()	5,194	4.8	6,301	6.4	1,106
為替換算調整勘定	81	0.1	-	-	81
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	7,143	6.5	5,956	6.0	1,187
負債及び資本合計	109,162	100.0	98,991	100.0	10,171

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成12.4.1～平成13.3.31)		前連結会計年度 (平成11.4.1～平成12.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	94,797	100.0	83,085	100.0	11,711
売 上 原 価	72,823	76.8	63,005	75.8	9,818
売 上 総 利 益	21,974	23.2	20,080	24.2	1,893
販売費及び一般管理費	18,039	19.1	18,010	21.7	29
営 業 利 益	3,934	4.1	2,069	2.5	1,864
営 業 外 収 益	910	1.0	671	0.8	238
受取利息・配当金	40		50		10
雑 収 益	870		620		249
営 業 外 費 用	2,635	2.8	2,106	2.5	528
支 払 利 息	1,138		1,237		98
雑 損 失	1,496		869		627
経 常 利 益	2,209	2.3	634	0.8	1,574
特 別 利 益	-	-	2,396	2.8	2,396
固定資産売却益	-		2,396		2,396
特 別 損 失	1,418	1.5	5,173	6.2	3,755
投資有価証券評価損	1,163		-		1,163
有価証券評価損	-		1,004		1,004
ゴルフ会員権評価損	254		-		254
臨時退職金	-		3,589		3,589
研究開発資産処理損失	-		580		580
税金等調整前当期純利益	790	0.8	2,142	2.6	2,933
法人税、住民税及び事業税	291	0.3	195	0.2	95
法人税等調整額	590	0.6	64	0.1	525
当 期 純 利 益	1,089	1.1	2,273	2.7	3,363
欠損金期首残高()	6,301		4,077		2,223
過年度税効果調整額	-		49		49
欠損金減少高	16		-		16
子会社の合併に伴う					
欠損金減少高	16		-		16
欠損金期末残高()	5,194		6,301		1,106

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成12.4.1～平成13.3.31)	前連結会計年度 (平成11.4.1～平成12.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)	790	2,142	2,933
減価償却費	1,698	1,682	15
退職給与引当金の増加(減少)額	179	2	181
退職給付引当金の増加額	1,002	-	1,002
貸倒引当金の増加(減少)額	133	39	172
受取利息・配当金	40	50	10
支払利息	1,138	1,237	98
投資有価証券評価損	1,163	-	1,163
有価証券評価損	-	1,004	1,004
ゴルフ会員権評価損	211	-	211
固定資産売却益	-	2,396	2,396
臨時退職金	-	3,589	3,589
売上債権の減少(増加)額	4,385	483	4,868
たな卸資産の減少(増加)額	4,126	3,797	7,924
前払年金費用の増加額	839	-	839
仕入債務の増加額	8,364	4,847	3,516
その他	801	934	133
小計	4,131	11,081	6,950
利息・配当金の受取額	40	50	10
利息の支払額	1,087	1,207	119
臨時退職金の支払額	-	3,589	3,589
法人税等の支払額	231	117	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,852	6,218	3,366
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少(純増加)額	385	409	794
有価証券の取得による支出	-	813	813
有価証券の売却による収入	-	1,033	1,033
有形固定資産の取得による支出	1,360	1,124	235
有形固定資産の売却による収入	-	5	5
投資有価証券の取得による支出	1,106	199	907
投資有価証券の売却による収入	1,400	93	1,306
貸付けによる支出	12	35	23
貸付金の回収による収入	45	162	117
その他	46	99	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	600	1,387	786
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	800	2,303	1,503
長期借入れによる収入	6,640	3,030	3,610
長期借入金の返済による支出	6,817	6,444	372
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	977	5,718	4,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	23	5
現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,292	863	2,155
現金及び現金同等物の期首残高	12,932	13,795	863
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	85	-	85
現金及び現金同等物の期末残高	14,309	12,932	1,377

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、神鋼電機販売(株)、神電エンジニアリング(株)、(株)鳥羽神鋼電機、神電ファクトリーサービス(株)、神電商事(株)、(株)アイ・シー・エス、Shinko Technologies, Inc.の7社である。尚、子会社のうち、(株)セルテクノ等5社は連結の範囲に含まれていない。非連結子会社は、資産、売上高等からみて小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法は適用していない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

主として個別法及び総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料貯蔵品

総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用している。

無形固定資産

主として定額法を採用している。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異(21,895百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用している。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用している。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分の取扱い方法は確定方式で行っている。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用は15百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5百万円増加している。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微である。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。

この結果、一般債権に対する貸倒引当金繰入額が90百万円減少し、ゴルフ会員権の評価損を254百万円計上したので、経常利益が90百万円増加し、税金等調整前当期純利益が164百万円減少している。

なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。

平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額	2,587 百万円
時価	2,440 百万円
評価差額金相当額	86 百万円
繰延税金資産相当額	60 百万円

また期首時点で、保有する有価証券の保有目的を検討した結果、流動資産の有価証券2,840百万円を固定資産の投資有価証券へ振り替えている。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。

この変更による損益の影響はない。

また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上している。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	31,920 百万円	(31,308 百万円)
2.割引手形	5,726 百万円	(7,309 百万円)
3.裏書手形譲渡高	- 百万円	(60 百万円)
4.保証債務	- 百万円	(9 百万円)
5.自己株式	412 株	(745 株)
6.連結会計期間末日満期手形		

連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれている。

受取手形	138 百万円	(- 百万円)
支払手形	1,740 百万円	(- 百万円)
設備関係支払手形	18 百万円	(- 百万円)
割引手形	1,120 百万円	(- 百万円)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	14,400 百万円	(13,408 百万円)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	121 百万円	(507 百万円)
流動資産その他勘定に含めているマネー・マネジメントファンド	30 百万円	(30 百万円)
現金及び現金同等物	14,309 百万円	(12,932 百万円)

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	電子精密機器	搬送機器	重電・汎用機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	22,212	35,962	36,623	94,797	-	94,797
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	22,212	35,962	36,623	94,797	(-)	94,797
営業費用	21,393	34,416	35,053	90,863	(-)	90,863
営業利益	818	1,545	1,570	3,934	(-)	3,934
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	31,342	37,113	40,706	109,162	-	109,162
減価償却費	470	437	790	1,698	-	1,698
資本的支出	344	392	543	1,280	-	1,280

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	電子精密機器	搬送機器	重電・汎用機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	21,141	26,503	35,440	83,085	-	83,085
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	21,141	26,503	35,440	83,085	(-)	83,085
営業費用	20,925	26,192	33,898	81,015	(-)	81,015
営業利益	216	311	1,542	2,069	(-)	2,069
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	30,239	27,718	41,034	98,991	-	98,991
減価償却費	499	371	811	1,682	-	1,682
資本的支出	239	340	242	822	-	822

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類・性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの売上集計区分に照らし系列化区分している。

各事業区分の主要製品は次のとおりである。

事業区分	主要製品
電子精密機器	カラープリンタ、プリペイドカードシステム、乗車券自動発券・券売機、無人ゲートシステム、航空機・宇宙用電源機器、航空機・宇宙用アクチュエータ 等
搬送機器	フォークリフトトラック、産業車両、空港用地上支援車両、半導体・液晶搬送システム、病院内搬送システム、振動式粉体・材料搬送機器、プリント基板組立装置、パーツフィーダ 等
重電・汎用機器	サーボシステム、リニアアクチュエータ、小型モータ、電磁クラッチ/ブレーキ、電動機、発電機、受配電設備、上下水・道路用電気設備、監視・制御用コンピュータシステム、産業用試験装置、リフティングマグネット、真空炉、鉄道・建設車両用電装品、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器 等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(リース取引)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)

取得価額相当額	1,973 百万円	(2,100 百万円)
減価償却累計額相当額	1,073 百万円	(1,219 百万円)
期末残高相当額	900 百万円	(880 百万円)

(2)未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)

一年以内	323 百万円	(323 百万円)
一年超	576 百万円	(557 百万円)
合計	900 百万円	(880 百万円)

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	352 百万円	(340 百万円)
減価償却費相当額	352 百万円	(340 百万円)

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(関連当事者との取引)

該当事項なし。

(税効果会計)

(当連結会計年度)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	237 百万円
投資有価証券評価損否認	895 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	403 百万円
棚卸資産廃却損否認	163 百万円
その他	333 百万円
繰延税金資産小計	2,033 百万円
評価性引当額	1,327 百万円
繰延税金資産合計	<u>705 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.0 %
税務上の繰越欠損金の当期控除額	160.5 %
繰延税金資産計上額のうち過年度相当額	22.4 %
繰延税金資産未計上額	92.8 %
その他	4.8 %
税効果会計の適用後の法人税等の負担率	<u>37.8 %</u>

(有価証券)

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。
2. その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略している。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式	350
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	237
マネー・マネジメント・ファンド	30

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	2,840	2,907	67
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,840	2,907	67
(2)固定資産に属するもの			
株 式	442	123	318
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	442	123	318
合 計	3,282	3,031	251

(注) 1. 時価等の算定方法

(1)上場有価証券 ...主に、東京証券取引所における最終価格

(2)店頭売買有価証券...日本証券業協会が公表する売買価格等

2. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネジメント・ファンド 30 百万円

割引金融債 9 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 711 百万円

(うち子会社及び関連会社株式) (410 百万円)

(デリバティブ取引)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約	額等	時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米 ド ル	281	-	280	0
	合計	-	-	-	0

(注) 1 . 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

- 2 . 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	24,620 百万円
ロ. 年金資産	3,520 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	21,099 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	20,435 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	501 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	- 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	162 百万円
チ. 前払年金費用	839 百万円
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	1,002 百万円

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

イ. 勤務費用 (注)	777 百万円
ロ. 利息費用	799 百万円
ハ. 期待運用収益	44 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,459 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	- 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,992 百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成12.4.1～平成13.3.31)		前連結会計年度 (平成11.4.1～平成12.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子精密機器	26,018		21,933	
搬送機器	37,178		25,923	
重電・汎用機器	38,491		34,636	
合計	101,687		82,493	

(注) 1. 金額は、販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成12.4.1～平成13.3.31)		前連結会計年度 (平成11.4.1～平成12.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子精密機器	23,537	11,167	21,423	9,842
搬送機器	30,493	17,015	29,751	22,484
重電・汎用機器	34,303	13,027	34,129	15,347
合計	88,334	41,211	85,304	47,674

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成12.4.1～平成13.3.31)		前連結会計年度 (平成11.4.1～平成12.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子精密機器	22,212		21,141	
搬送機器	35,962		26,503	
重電・汎用機器	36,623		35,440	
合計	94,797		83,085	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。